



平成18年 2月期

個別財務諸表の概要

平成18年 4月24日

上場会社名 松竹株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福  
 コード番号 9601 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.shochiku.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 迫本 淳一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 油谷 昇 TEL (03) 5550 - 1516  
 決算取締役会開催日 平成18年 4月24日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年 5月26日 定時株主総会開催日 平成18年 5月25日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年 2月期の業績 (平成17年 3月 1日～平成18年 2月28日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	65,789	4.1	2,129	△41.0	1,360	△50.4
17年 2月期	63,221	1.0	3,610	△10.4	2,741	4.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 2月期	750	△35.7	6	75	6	69	1.5	1.2	2.1			
17年 2月期	1,166	4.1	10	63	—	—	2.6	2.6	4.3			

(注) ①期中平均株式数 18年 2月期 108,571,013株 17年 2月期 106,461,858株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 2月期	3	00	0	00	346	44.4	0.6
17年 2月期	3	00	0	00	319	28.2	0.7

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年 2月期	114,345		54,413		47.6	471	50	
17年 2月期	105,754		45,384		42.9	426	18	

(注) ①期末発行済株式数 18年 2月期 115,370,614株 17年 2月期 106,410,703株  
 ②期末自己株式数 18年 2月期 613,664株 17年 2月期 573,575株

2. 平成19年 2月期の業績予想 (平成18年 3月 1日～平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	33,100	△740	△450	0	00	—	—
通期	67,800	1,400	800	—	—	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円93銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は平成18年 2月期 決算短信 (連結) 添付資料の7ページを参照して下さい。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,829,277		5,038,043	
2. 受取手形		3,282		740	
3. 売掛金	※4	4,909,754		6,592,297	
4. 有価証券		20,926		—	
5. 商品		3,682,987		3,547,447	
6. 製品		62,474		114,647	
7. 原材料		11,412		26,208	
8. 仕掛品		1,408,249		1,145,533	
9. 貯蔵品		689,136		677,867	
10. 前渡金		4,720,310		3,015,918	
11. 前払費用		157,533		228,234	
12. 繰延税金資産		1,296,761		948,300	
13. 短期貸付金		1,327,200		1,320,440	
14. 関係会社短期貸付金		—		3,000,000	
15. 立替金	※4	598,116		253,063	
16. 未収入金	※4	777,580		898,506	
17. 未収消費税等		72,978		—	
18. その他		62,564		134,901	
貸倒引当金		△21,941		△23,368	
流動資産合計		24,608,606	23.3	26,918,782	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	27,451,099		28,868,673		
減価償却累計額		8,865,078	18,586,021	9,528,487	19,340,185	
2. 設備		16,873,562		17,572,881		
減価償却累計額		10,771,485	6,102,076	10,707,529	6,865,352	
3. 構築物		251,449		279,822		
減価償却累計額		156,054	95,394	169,042	110,779	
4. 機械及び装置		5,183,203		5,269,168		
減価償却累計額		4,538,489	644,714	4,583,134	686,034	
5. 車輛運搬具		44,496		42,905		
減価償却累計額		27,829	16,666	29,280	13,625	
6. 工具・器具・備品		3,332,698		3,597,913		
減価償却累計額		2,436,947	895,750	2,559,652	1,038,261	
7. 土地	※1		14,744,113		15,158,775	
8. 建設仮勘定			1,737,440		36,842	
有形固定資産合計			42,822,177	40.5	43,249,856	37.8
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			974,866		974,866	
2. 商標権			2,777		4,955	
3. ソフトウェア			321,445		498,757	
無形固定資産合計			1,299,089	1.2	1,478,579	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	12,168,020		18,656,996	
2. 関係会社株式	※1	8,828,416		8,415,536	
3. 出資金		9,345,363		9,312,288	
4. 従業員長期貸付金		12,628		4,812	
5. 関係会社長期貸付金		2,071,000		1,994,500	
6. 長期前払費用		166,284		118,596	
7. 差入保証金	※4	5,384,577		5,210,433	
8. その他		697,895		742,133	
貸倒引当金		△1,670,217		△1,784,306	
投資その他の資産合計		37,003,968	35.0	42,670,990	37.3
固定資産合計		81,125,235	76.7	87,399,426	76.4
Ⅲ 繰延資産					
新株発行費		21,122		27,171	
繰延資産合計		21,122	0.0	27,171	0.0
資産合計		105,754,964	100.0	114,345,380	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		273,406		—	
2. 買掛金	※4	5,735,096		3,639,022	
3. 短期借入金	※1	9,375,000		7,660,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	4,272,390		2,825,810	
5. 一年以内償還予定社債		400,000		400,000	
6. 未払金	※4	2,964,352		4,060,168	
7. 未払費用	※4	136,371		360,161	
8. 未払事業所税		43,231		45,885	
9. 未払法人税等		26,142		643,103	
10. 未払消費税等		—		285,500	
11. 前受金	※4	2,288,529		1,845,519	
12. 預り金	※4	571,705		637,911	
13. 賞与引当金		359,854		327,821	
14. 設備関係未払金		363,596		186,060	
15. 新株予約権		—		25,690	
16. その他		17,607		14,475	
流動負債合計		26,827,283	25.4	22,957,131	20.1
II 固定負債					
1. 社債		1,600,000		3,200,000	
2. 長期借入金	※1	22,443,750		23,595,000	
3. 繰延税金負債		1,752,885		2,444,704	
4. 退職給付引当金		1,537,668		1,554,960	
5. 役員退職慰労引当金		638,900		683,562	
6. 受入保証金	※4	5,569,586		5,496,078	
固定負債合計		33,542,789	31.7	36,974,305	32.3
負債合計		60,370,073	57.1	59,931,437	52.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		22,651,795	21.4	26,201,895	22.9
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		13,364,597			16,907,547	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		2,011,583			2,011,583	
(2) 自己株式処分差益		—			2,461	
資本剰余金合計			15,376,180	14.5	18,921,591	16.6
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		1,014,073			973,015	
2. 当期末処分利益		2,309,568			2,746,427	
利益剰余金合計			3,323,641	3.1	3,719,443	3.3
IV その他有価証券評価差額金			4,405,832	4.2	5,989,291	5.2
V 自己株式	※3		△372,558	△0.3	△418,279	△0.4
資本合計			45,384,891	42.9	54,413,943	47.6
負債・資本合計			105,754,964	100.0	114,345,380	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 映画営業収入		21,205,549		22,981,320		
2. 映画興行収入		9,152,998		9,057,104		
3. 演劇興行収入		22,303,711		23,624,592		
4. 事業収入		10,559,543		10,126,850		
売上高合計			63,221,802	100.0	65,789,867	100.0
II 売上原価						
1. 映画営業原価		13,968,300		17,975,638		
2. 映画興行原価		3,289,688		3,360,140		
3. 演劇興行原価		13,851,031		13,352,613		
4. 事業原価		2,250,022		2,343,674		
売上原価合計			33,359,042	52.8	37,032,066	56.3
売上総利益			29,862,760	47.2	28,757,801	43.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		5,593,906		5,660,273		
2. 配分金		887,323		—		
3. 手数料		—		1,025,332		
4. 光熱費		579,979		723,814		
5. 地代家賃		3,492,145		3,478,027		
6. 従業員給料		5,121,382		4,847,215		
7. 退職給付費用		400,885		419,153		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		63,975		71,662		
9. 減価償却費		1,590,687		1,682,800		
10. 事業所税		43,242		51,799		
11. 租税公課		826,651		933,047		
12. 不動産管理費		2,727,088		3,107,874		
13. 貸倒引当金繰入額		10,952		35,515		
14. 賞与引当金繰入額		359,854		327,821		
15. その他の経費		4,554,560		4,263,512		
販売費及び一般管理費合計			26,252,634	41.5	26,627,850	40.5
営業利益			3,610,125	5.7	2,129,950	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	32,633		28,309			
2. 受取配当金	※1	285,803		481,687			
3. 雑収入		111,998		283,088			
営業外収益合計			430,435	0.7	793,085	1.2	
V 営業外費用							
1. 支払利息		591,275		524,329			
2. 社債利息		10,606		26,072			
3. 新株発行費償却		21,122		34,708			
4. 雑支出		676,454		977,110			
営業外費用合計			1,299,458	2.1	1,562,221	2.3	
経常利益			2,741,102	4.3	1,360,814	2.1	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—		1,445,788			
特別利益合計			—	—	1,445,788	2.2	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	—		71,477			
2. 映像商品等償却損		—		372,838			
3. たな卸資産廃棄損		—		336,827			
4. 関係会社整理損	※3	—		208,870			
5. 関係会社株式売却損		16,730		—			
6. 関係会社株式消却損	※4	—		480,650			
7. 関係会社株式評価損	※5	—		21,509			
8. 関係会社貸倒引当金繰入額	※6	—		80,000			
9. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		574,925		—			
10. 雑損失		52,080		23,759			
特別損失合計			643,735	1.0	1,595,934	2.5	
税引前当期純利益			2,097,367	3.3	1,210,668	1.8	
法人税、住民税及び事業税		26,142		506,696			
法人税等調整額		904,480	930,622	1.5	△46,062	460,634	0.7
当期純利益			1,166,745	1.8	750,033	1.1	
前期繰越利益			1,142,823		1,996,393		
当期末処分利益			2,309,568		2,746,427		

原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(1)映画営業原価明細					
映画製作費		1,364,730		2,218,325	
期首製品		70,026		62,474	
期末製品		△62,474		△114,647	
映画製作原価			9.8	2,166,153	12.0
プリント費			26.2	778,455	4.3
テレビ映画製作費			7.8	2,240,280	12.5
受託映画費その他			56.2	12,790,749	71.2
当期映画営業原価合計		13,968,300	100.0	17,975,638	100.0
(2)映画興行原価明細					
他社映画料		3,043,150	92.5	3,103,737	92.4
売店原価		246,537	7.5	256,402	7.6
当期映画興行原価合計		3,289,688	100.0	3,360,140	100.0
(3)演劇興行原価明細					
仕込費		10,028,579	72.4	9,291,486	69.6
舞台費		3,348,415	24.2	3,497,109	26.2
筋書出版費他		474,036	3.4	564,017	4.2
当期演劇興行原価合計		13,851,031	100.0	13,352,613	100.0
(4)事業原価明細					
事業部仕込費		2,250,022	100.0	2,343,674	100.0
当期事業原価合計		2,250,022	100.0	2,343,674	100.0
合計		33,359,042		37,032,066	

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており一作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売（営業）経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。	同 左

(3) 利益処分案

		前事業年度		当事業年度	
		平成17年5月26日 株主総会承認		平成18年5月25日 株主総会承認 (予定)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			2,309,568		2,746,427
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		41,057	41,057	41,984	41,984
			2,350,625		2,788,412
III 利益処分額					
1. 配当金		319,232		346,111	
2. 役員賞与金		35,000	354,232	17,000	363,111
IV 次期繰越利益			1,996,393		2,425,300
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			2,011,583		2,014,044
II その他資本剰余金次期繰越額			2,011,583		2,014,044

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定している。)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ビデオテープ・プ ログラム・キャラ 移動平均法による原価法 クター商品 映像著作権商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原価法 製品 個別法による原価法(原価明細 書を参照)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 原材料 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却 資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 10～50年 設備 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年 間で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理してござ います。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 同 左 関連会社株式 その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)								
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末における要支給額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">ヘッジ手段</td> <td>為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>外貨建予定取引 借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引	ヘッジ対象	外貨建予定取引 借入金	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">ヘッジ手段</td> <td>為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>同 左</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引	ヘッジ対象	同 左
ヘッジ手段	為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引								
ヘッジ対象	外貨建予定取引 借入金								
ヘッジ手段	為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引								
ヘッジ対象	同 左								

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金につきましては、従来支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に渡り費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することといたしました。この変更に伴い、当期負担額63,975千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額574,925千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ63,975千円、税引前当期純利益は638,900千円減少しております。</p>	—

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
—	<p>(損益計算書) 前事業年度まで「配分金」に含めて表示していた「手数料」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「手数料」の金額は881,253千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、支給対象期間と事業年度が一致しておりましたので、賞与引当金は計上しておりませんでした。当期において、賞与支給に係る評価制度を見直すとともに支給対象期間を変更したため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を新たに賞与引当金として計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が136,407千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が136,407千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,986,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,855,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,530,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">154,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,526,863千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,275,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,178,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,396,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,850,140千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物489,678千円、土地2,682,401千円、投資有価証券353,885千円、関係会社株式15,628千円を物上保証に供しております。</p>	建物	13,986,339千円	土地	2,855,236	投資有価証券	7,530,786	関係会社株式	154,501	合計	24,526,863千円	短期借入金	9,275,000千円	一年以内返済予定長期借入金	4,178,390	長期借入金	17,396,750	合計	30,850,140千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,937,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,855,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,330,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">154,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,277,894千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,436,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,295,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,291,750千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物466,778千円、土地2,682,401千円、投資有価証券425,530千円、関係会社株式15,628千円を物上保証に供しております。</p>	建物	14,937,409千円	土地	2,855,236	投資有価証券	10,330,747	関係会社株式	154,501	合計	28,277,894千円	短期借入金	7,560,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,436,750	長期借入金	18,295,000	合計	28,291,750千円
建物	13,986,339千円																																				
土地	2,855,236																																				
投資有価証券	7,530,786																																				
関係会社株式	154,501																																				
合計	24,526,863千円																																				
短期借入金	9,275,000千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	4,178,390																																				
長期借入金	17,396,750																																				
合計	30,850,140千円																																				
建物	14,937,409千円																																				
土地	2,855,236																																				
投資有価証券	10,330,747																																				
関係会社株式	154,501																																				
合計	28,277,894千円																																				
短期借入金	7,560,000千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	2,436,750																																				
長期借入金	18,295,000																																				
合計	28,291,750千円																																				
<p>※2. 授権株式数 普通株式 220,000,000株 発行済株式総数 普通株式 106,984,278株</p>	<p>※2. 授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 115,984,278株</p> <p>当期中の発行済株式数の増加 発行形態 第2回新株予約権の行使 発行株式数 9,000,000株 発行価格 7,093,050千円 資本組入額 3,550,100千円</p>																																				
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式573,575株であります。</p>	<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式613,664株であります。</p>																																				
<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">254,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">105,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,099,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の資産合計額</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">191,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">509,974千円</td> </tr> </table>	売掛金	254,877千円	立替金	105,995千円	差入保証金	1,099,469千円	上記以外の資産合計額	1,312千円	買掛金	191,858千円	上記以外の負債合計額	509,974千円	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">885,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">137,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,099,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の資産合計額</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">356,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">320,591千円</td> </tr> </table>	売掛金	885,541千円	立替金	137,921千円	差入保証金	1,099,469千円	上記以外の資産合計額	2,886千円	買掛金	356,916千円	上記以外の負債合計額	320,591千円												
売掛金	254,877千円																																				
立替金	105,995千円																																				
差入保証金	1,099,469千円																																				
上記以外の資産合計額	1,312千円																																				
買掛金	191,858千円																																				
上記以外の負債合計額	509,974千円																																				
売掛金	885,541千円																																				
立替金	137,921千円																																				
差入保証金	1,099,469千円																																				
上記以外の資産合計額	2,886千円																																				
買掛金	356,916千円																																				
上記以外の負債合計額	320,591千円																																				

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																								
<p>5. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">214,896</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱松竹マルチプレックスシアターズ</td> <td style="text-align: right;">7,218,246</td> </tr> <tr> <td>㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,235,355</td> </tr> <tr> <td>㈱神奈川メディアセンター</td> <td style="text-align: right;">291,200</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td style="text-align: right;">223,366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,183,063</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	214,896	(関係会社)		㈱松竹マルチプレックスシアターズ	7,218,246	㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	1,235,355	㈱神奈川メディアセンター	291,200	(従業員)		住宅資金	223,366	合計	9,183,063	<p>5. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">188,364</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱松竹マルチプレックスシアターズ</td> <td style="text-align: right;">5,640,681</td> </tr> <tr> <td>㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">915,710</td> </tr> <tr> <td>㈱神奈川メディアセンター</td> <td style="text-align: right;">233,200</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td style="text-align: right;">192,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,170,950</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	188,364	(関係会社)		㈱松竹マルチプレックスシアターズ	5,640,681	㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	915,710	㈱神奈川メディアセンター	233,200	(従業員)		住宅資金	192,994	合計	7,170,950
保証先	保証額 (千円)																																								
(一般会社)																																									
㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	214,896																																								
(関係会社)																																									
㈱松竹マルチプレックスシアターズ	7,218,246																																								
㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	1,235,355																																								
㈱神奈川メディアセンター	291,200																																								
(従業員)																																									
住宅資金	223,366																																								
合計	9,183,063																																								
保証先	保証額 (千円)																																								
(一般会社)																																									
㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	188,364																																								
(関係会社)																																									
㈱松竹マルチプレックスシアターズ	5,640,681																																								
㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	915,710																																								
㈱神奈川メディアセンター	233,200																																								
(従業員)																																									
住宅資金	192,994																																								
合計	7,170,950																																								
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,405,564千円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,989,291千円であります。</p>																																								
<p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,310,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,310,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,310,000千円	<p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,310,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,310,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,310,000千円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,310,000千円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	5,310,000千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,310,000千円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	5,310,000千円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが7,653千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが186,591千円含まれております。	※1. 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが3,750千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが231,111千円含まれております。
※2. _____	※2. 固定資産除却損は、設備67,951千円、機械装置及び運搬具3,483千円及び工具・器具・備品41千円の除却によるものであります。
※3. _____	※3. 関係会社整理損は、子会社の㈱松竹シネマエンタープライズの解散による債権等の償却額であります。
※4. _____	※4. 関係会社株式消却損は、子会社の㈱松竹シネマエンタープライズ472,650千円及び子会社の㈱松竹アルゼコミュニケーションズ8,000千円の株式消却によるものであります。
※5. _____	※5. 関係会社株式評価損は、子会社の㈱松竹エンタテインメント15,999千円及び子会社の㈱松竹パフォーマンス5,510千円の評価減によるものであります。
※6. _____	※6. 関係会社貸倒引当金繰入額は、子会社の㈱松竹エンタテインメントに対する債権について引当金計上したものであります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	361,986	94,075	267,910	機械及び装置	503,357	148,556	354,800
車輛運搬具	3,544	3,285	259	工具・器具・備品	479,670	178,593	301,076
工具・器具・備品	898,998	722,020	176,977	ソフトウェア	272,755	132,297	140,458
ソフトウェア	281,282	131,323	149,959	合計	1,255,782	459,447	796,335
合計	1,545,812	950,705	595,106				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p>				同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		202,132千円		1年以内		232,228千円	
1年超		392,974千円		1年超		564,106千円	
合計		595,106千円		合計		796,335千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p>				同 左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		294,059千円		支払リース料		268,706千円	
減価償却費相当額		294,059千円		減価償却費相当額		268,706千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。				同 左			

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度（平成17年2月28日）			当事業年度（平成18年2月28日）		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	152,700	7,445,435	7,292,734	152,700	8,391,160	8,238,459
合計	152,700	7,445,435	7,292,734	152,700	8,391,160	8,238,459

③ 税効果会計

前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
平成17年2月28日	平成18年2月28日
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税	未払事業所税
17,590	89,319
賞与引当金	未払事業所税
165,765	18,670
退職給付引当金	賞与引当金
1,699,751	151,319
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
259,968	1,799,989
貸倒引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金
680,540	278,141
減価償却費損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
7,696	802,972
株式・出資金評価減	減価償却費損金算入限度超過額
329,129	7,696
たな卸資産評価減	株式・出資金評価減
9,222	534,033
貸倒損失自己否認	たな卸資産評価減
133,390	137,055
償却準備金自己否認	貸倒損失自己否認
370,778	221,284
繰越欠損金	償却準備金自己否認
744,655	403,511
その他	その他
55,648	57,605
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,474,137	4,501,600
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△667,543	△638,739
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
△1,240,068	△1,250,273
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△3,022,649	△4,108,991
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△4,930,261	△5,998,004
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
△456,123	△1,496,404
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
平成17年2月28日	平成18年2月28日
法定実効税率	法定実効税率
42.0	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.5	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.0	△8.8
住民税均等割等	住民税均等割等
1.3	2.1
その他	その他
0.6	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.4	38.0

## 2. 売上高内訳

(単位：千円未満切捨)

部門別	前期 (第139期) (16/3～17/2)		当期 (第140期) (17/3～18/2)		増減	対前期比
		(%)		(%)		
映像部門	30,358,547	48.0	32,038,424	48.7	1,679,877	105.5
映画	20,774,545	32.9	19,631,121	29.8	△1,143,424	94.5
ビデオ	7,860,795	12.4	9,582,798	14.6	1,722,002	121.9
テレビ	1,723,206	2.7	2,824,505	4.3	1,101,298	163.9
演劇部門	22,303,711	35.3	23,624,592	35.9	1,320,880	105.9
事業部門	10,559,543	16.7	10,126,850	15.4	△432,693	95.9
計	63,221,802	100.0	65,789,867	100.0	2,568,064	104.1

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4. 役員の異動（平成18年 5月25日予定）

##### （1）代表者の異動

該当事項はありません。

##### （2）その他の役員の異動

###### ①新任取締役候補

取締役	せき 関	いち 一	ろう 郎	（現 アニメ事業本部長兼アニメ事業部長）
-----	---------	---------	---------	----------------------

###### ②新任監査役候補

社外監査役	なか 中	がわ 川	かつ 勝	ひろ 弘	（現 トヨタ自動車株式会社 代表取締役副会長）
-------	---------	---------	---------	---------	-------------------------

###### ③退任予定取締役

専務取締役	おお 大	かわ 川	たけ 武	お 夫	（現 演劇本部長 演劇製作部門担当）
-------	---------	---------	---------	--------	--------------------

常務取締役	おお 大	ぬま 沼	のぶ 信	ゆき 之	（現 演劇本部演劇興行部門担当、歌舞伎座支配人）
-------	---------	---------	---------	---------	--------------------------

常務取締役	やす 安	かわ 川	こう 好	いち 一	（現 管理本部関連事業室・経営情報企画室・ 法務室担当、経営情報企画室長）
-------	---------	---------	---------	---------	--

常務取締役	ひさ 久	まつ 松	たけ 猛	お 朗	（現 映像本部副本部長、映像企画部門担当、 映像企画部長）
-------	---------	---------	---------	--------	----------------------------------

取締役	せき 関	まさ 雅	ひこ 彦	（現 映像本部映像事業部門担当）
-----	---------	---------	---------	------------------

###### ④退任予定監査役

社外監査役	うえ 上	さか 坂	よし 凱	お 勇	（現 トヨタ自動車株式会社 相談役）
-------	---------	---------	---------	--------	--------------------

以上